

常設展示のご案内

資料館は講義・本館の2つに分かれています。常設展示場は、東館の1階から入場して本館につながります。



被爆者は語る
被爆者による証言を自由に見ることが出来ます。

本館

本館では、遺品や複製資料を展示して、1945(昭和20)年8月6日、広島に何が起きたのかを伝えています。



平和へのメッセージ
来館者の感想を記入する対話・ノートや著名人のメッセージを展示しています。

東館(2~3階)

東館2~3階では核時代の現状や広島市の平和への取り組みについて模型や写真、パネルなどで紹介しています。

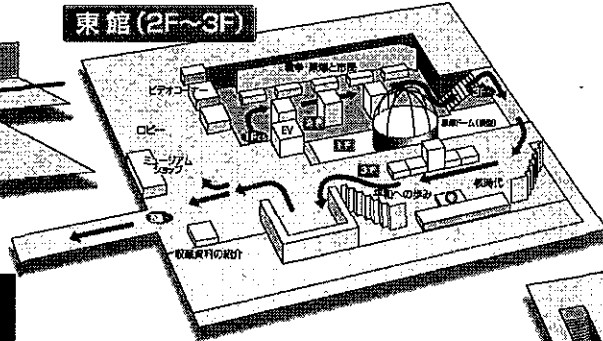


ビデオコーナー

戦争・原爆と市民

広島は、原爆投下によって、都市基盤そのものが壊れました。被爆者や原爆孤児はもとより、復興軍人や引揚者、疎開先から帰ってきた人びとなど被爆をまぬがれた市民も、家や農場を失いました。しかし、市民は被爆直後の混乱期、敗戦、占領下の大変動の中で、困難にめげず、生活の再建へと立ち向かいました。

東館(2F~3F)



東館(1階)

東館1階では、ガイドランスから始まり、被爆までの広島、原爆の発生から投下までについて模型や写真、映像、パネルで紹介しています。

原子爆弾一閃発から広島への投下まで

●なぜ開発したか?

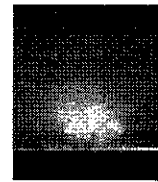
第二次世界大戦が始まった1939(昭和14)年、アメリカは原爆の研究に取り出しました。1942年8月には「マンハッタン計画」と名付けられた原爆製造計画に着手し、1945年7月16日、原爆実験に成功しました。

●なぜ日本に投下することを決めたか?

日本の戦況が圧倒的に不利な中、アメリカは戦争終結手段として、日本本土上陸作戦、ソ連への対日参戦の要請、天皇制存続の保証、原爆の使用という選択肢がありました。こうした状況の下、原爆投下により戦争を終結させることができれば、戦後ソ連の影響力が広がるのを避けられ、また膨大な経費を使った原爆開発を国内向けに正当化できるとも考えました。

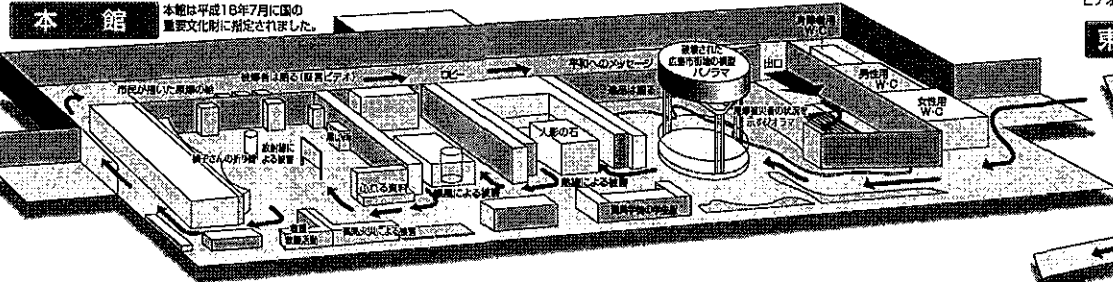
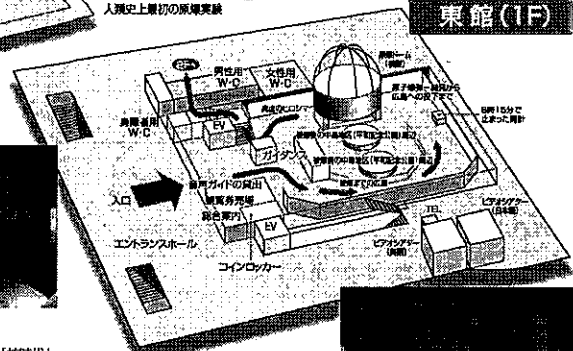
●なぜ広島に投下したか?

アメリカは、投下目標を原爆の効果を実験に測定できるように、直径3マイル(約4.8キロメートル)以上の市街地を持つ都市の中から投下目標を選び、その都市への空襲を禁止しました。そして、広島、小倉、新潟、長崎いずれかへの投下命令を下しました。その後、広島を第1目標としたのは、目標都市の中で唯一、連合軍の捕虜収容所がないと思っていたためです。



人類史上最初の原爆実験

東館(1F)



福子さんの折り籠
福子さんは2歳の時に被爆し、10年後原爆後遺症による白血病と診断され、赤十字病院に入院しました。病気の療養に励みながら、毎朝の朝顔を折って籠を折り続けました。美しいお花がまた日々月の夜を照らすの姿、思いを込めて折りました。



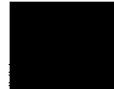
爆風で折れ曲がった鉄骨
爆心から2.7km
燃焼した鉄骨の断面。この断面は、放射能によって折り曲げられました。鉄骨を多く含む、遺品は多く折れ曲がりました。



人影の石
爆心から9260m
周囲の石段の表面が熱によって白っぽく変化しましたが、人が歩いていた部分だけが黒い影のように残りました。



動員学校の学生服



焦こげになった弁当箱
原爆被災者の状況を示すジオラマ

放射線による被害
原子爆弾の特徴は、通常の爆弾では絶対おこらない放射線の影響によって、人間に大きな被害が与えられたことです。特に、爆心から1キロメートル以内には致命的な影響を受け、多くは数日のうちに死にました。
被爆直後から短期間に現れた急性被害は、発熱、はきけ、下痢、出血、脱毛、全身のけだるさなど、さまざまな症状をおこし、多くの人が死にました。
さらに、後遺症は2、3年ないし10数年の期間を経て発病するもので、ケロイドや白血病、ガンなどの病気が多く、被爆者を苦しめています。

熱線による被害
爆発の瞬間、爆発点の中心温度はセ氏百万度を超え巨大な火球が発生しました。火球は1秒後に最大直径280メートルの大きさとなり、表面温度は5,000度に達し、強い熱線が放射され、大きな被害を与えました。
爆風による被害
爆発の瞬間、中心は数十万気圧という超高温となり、空気が大きく膨張し、強烈な爆風が発生しました。その圧力は、爆心から550メートルの地点で1平方メートルあたり19トンの重さを持つような強大なもので、人などの物体は押しつぶされ、人びとも吹き飛ばされました。

遺品による語る
一瞬にして街のほとんどが壊滅し、多くの尊い生命が奪われました。そのなかには、建物疎開作業に動員された中学生や女生徒など、作業現場に遺品を残しただけで、遺体はおろか遺骨さえ肉親の元に戻らなかった人たちが多かったのです。
ここに展示されている遺品の多くは、肉親の人たちがその安否を気遣って、焦土の中を探し求め、見つけたものです。これら一つ一つには、人びとの苦しみ、悲しみ、怒りが込められ、このような悲劇が繰り返されることのないよう、静かに語りかけています。

1945年8月6日
1945(昭和20)年8月6日午前8時15分、人類史上初めて原子爆弾が投下されました。
原子爆弾は、市街地の上空約600メートルで目くらましく閃光を放って裂き、爆心から2キロメートルにおよぶ市街地の建物が筋形もなく壊され焼きつくされ、爆風や熱線などによって多くの人が亡くなりました。
かろうじて生き残った人びとも、焼けこげて血みどろになったポロポロの衣服をわずかに身にまとい、瓦れきの街を逃げまどったのです。

平和への歩み
あまりにも悲惨な原爆の被害は、市民に、人類は今後核兵器と共存できないという考え方を根づかせました。
こうした核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を求める「ヒロシマの願い」から、広島の平和の歩みは世界へ向かって始まりました。
原子爆弾は戦争で使われた兵器ですが、三たび大きく裂かせないためには、核兵器を地上からなくし、他国と戦わない決意が大切です。平和への歩みは、どんな小さなことでも、そこから始まります。

核時代
広島・長崎への原爆投下で世界は「核時代」に入り、強力な核兵器で相手国を脅し、攻撃を思いとどまらせる核抑止論は、核大国の論理です。アメリカ、ロシアをはじめとする核保有国は、核兵器の威力を大きく飛躍させ、ミサイルなどの遠程手段や電子技術を開発させてきました。
核軍縮が進んだ現在でも、核兵器の数は、2万発を超え、ひとたび核戦争がおこれば人類は破滅の危機にさらされます。

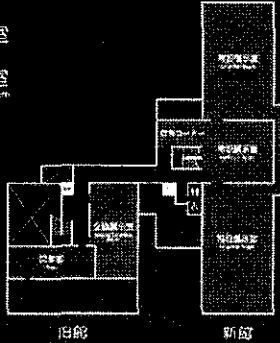
被爆までの広島
広島は、江戸時代に城下町として栄えましたが、明治以後、高等師範学校が開校し、学都として、また、陸軍の施設が集中し、軍都としても発展を遂げました。被爆当時は約35万人の人がいました。

8時15分で止まった時計
1945年8月6日午前8時15分、世界で初めて原爆が広島に投下されました。核兵器という大量破壊兵器を手に入れたこと、この時から世界は核時代に入りました。

館内案内図

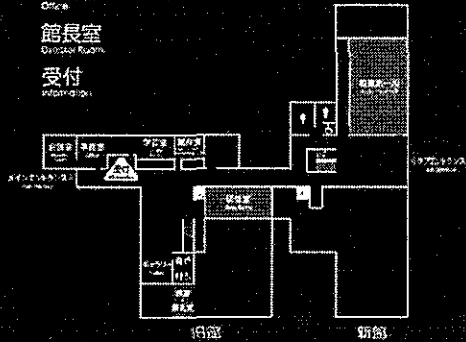
2F

常設展示室
Collection Room
企画展示室
Special Exhibition Room
図書室
Library



1F

映像ホール
Audio-Visual Hall
研修室
Study Room
事務室
Office
館長室
Director's Room
受付
Reception



利用のご案内

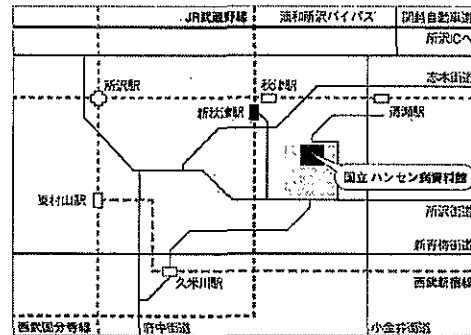
開館時間：午前9時30分～午後4時30分（入館は午後4時まで）

休館日：毎週月曜日（祝日の場合は次の日）
年末年始・国民の祝日の翌日・館内整理日

入館料：無料

交通アクセス：

- ・西武池袋線浦和駅南口より、久米川駅行または所沢駅東口行きバスで約10分
- ・西武新宿線久米川駅南口より、浦和駅南口行バスで約20分
- ※いずれもバス停留所「ハンセン病資料館」で下車すぐ
- ・JR新秋津駅・西武池袋線秋津駅より徒歩約20分
- ・国越自動車道所沢ICより約30分



国立ハンセン病資料館

〒189-0002 東京都東村山市青葉町4-1-13
TEL: 042-396-2909 FAX: 042-396-2981
URL: <http://www.hansen-dis.jp>

国立ハンセン病資料館



国立ハンセン病資料館とは

1. 目的

「ハンセン病問題の早期かつ全面的解決に向けての内閣総理大臣談話」、「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」前文及び第11条（名譽の回復等）、「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第18条（名譽の回復及び死没者の追悼）に基づき国が実施する普及啓発活動の一環として、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発による偏見・差別の解消及び患者・元患者の名譽回復を図る。

2. 理念

- ・ハンセン病資料館は、ハンセン病に関する知識の普及や理解の促進に努めます。
- ・ハンセン病資料館は、ハンセン病にまつわる偏見や差別、排除の解消に努めます。
- ・ハンセン病資料館は、ハンセン病に対する、古代以来の長年におたる偏見・差別、とりわけ激つた隔離政策の歴史に学び、苦難や被害を被った人々の体験と、これらに立ち向かった姿を示します。
- ・ハンセン病資料館は、ハンセン病にまつわる苦難や被害を被った人々の名譽回復を目指し、人権尊重の精神を貫くことに努めます。
- ・ハンセン病資料館は、ハンセン病にまつわる苦難や被害を被った人々と社会との共生の実現に努めます。

3. 機能

教育啓発機能、展示機能、収集保存機能、調査研究機能、情報センター機能、管理・サービス機能、企画調整機能

4. 館のあゆみ

- 1993（平成5）年6月 飛風協会の40周年を機に、ハンセン病患者・回復者が自らの生きた証を残し、社会に同じ過ちがくりかえされないよう訴えることを目的に「高松宮記念ハンセン病資料館」を設立・開館。
- 1996（平成8）年4月 らい予防法廃止
- 2001（平成13）年5月 らい予防法廃止国家賠償請求訴訟で原告側勝訴（熊本地裁）。国は控訴を断念し、ハンセン病問題の早期かつ全面的解決に向けての内閣総理大臣談話を発表。その中に「ハンセン病資料館の充実」が盛り込まれる。
- 2001（平成13）年6月 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」施行
- 2004（平成16）年3月 厚生労働省設置の「ハンセン病資料館施設整備等検討懇話会」がハンセン病資料館の拡充にかかる基本計画書を作成
- 2007（平成19）年4月 「国立ハンセン病資料館」として再開館
- 2009（平成21）年1月 「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」施行。第18条に「国立のハンセン病資料館の設置」がうたわれる。

常設展示案内

常設展示は、展示室1「歴史展示」・2「療養所」・3「生き抜いた証」の順番になっています。

展示室1ではハンセン病の歴史についての基本的な知識をご覧ください。展示室2・3では患者・回復者の人として生きる姿を感じとっていただければ幸いです。

○展示室1「歴史展示」

日本のハンセン病をめぐる歴史を、政策を中心に概観できます。

○展示室2「療養所」

治療ができる前の時代を中心に、療養所の中の患者がいかに苛酷な状況下で生活していたのかを9つの画面から展示しています。

○展示室3「生き抜いた証」

苛酷な状況にあってもなお、生きる意味を求め、また生き抜いてきた患者・回復者の姿を展示しています。

またご来館いただいた皆様が、患者・回復者と共に生きていくために知っておいていただきたいことについても展示しています。

当館の展示は一貫ですべてを見終わることは難しいかもしれませんが、
何度も繰り返し、心にとまったところを中心にご覧いただければと思います。
この館を通じて、病気がその人の姿かたちをどのように変えようとも、
人は皆、包みこすことのできない永久の権利を持っていること、
人は皆、人を敬い、いつくしみ心をもっていること、
そして

「私は人を敬び、思いやる心をもっているだろうか」と
ご自身の心に問いかける一助となることを願っております。

※「痲」の正しい読み方は、過去様々な仮名遣いによって用いられ、
患者及びその家族の方々の尊厳を傷つけてきたこと等を踏まえ、現在「ハンセン病」を正しく用いておりますが、
当館では差別の実態を知っていただくために、歴史的用語として使用しております。

ハンセン病とは

ハンセン病はらい菌による経過の慢性な感染症です。
感染しても発症するとは限らず、今では発症自体がまれです。
また万が一発症しても急激に症状が進むことはありません。
初期症状は皮膚と知覚麻痺です。
治療がない時代には瘻形を起したり、
治っても重い後遺症を残すことがありました。
そのため、主に外見が大きな理由となって社会から嫌われてきました。
現在では有効な治療薬が開発され、
早期発見と早期治療により後遺症を残さずに治るようになりました。

展示室3

「生き抜いた証」

1. 不治から可治へ
2. 生きがいづくり
3. 医療の進歩
4. 日本のハンセン病療養所の今
5. いま世界のハンセン病は
6. 共存・共生を目指して

展示室1

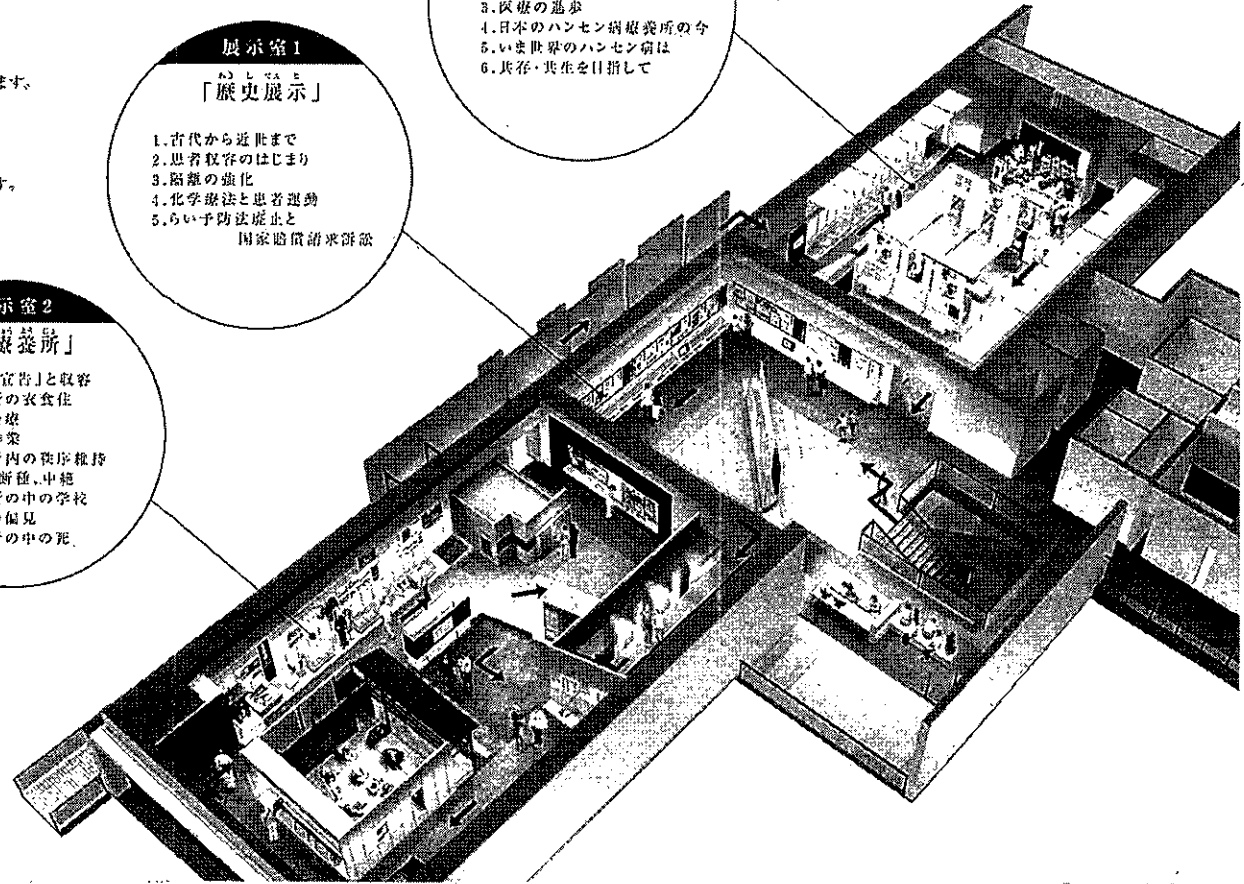
「歴史展示」

1. 古代から近世まで
2. 患者収容のはじまり
3. 隔離の強化
4. 化学療法と患者運動
5. らい予防法廃止と
国家賠償請求訴訟

展示室2

「療養所」

1. 痲の「宣告」と収容
2. 療養所の衣食住
3. 痲の治療
4. 患者作業
5. 療養所内の秩序維持
6. 結婚、断種、中絶
7. 療養所の中の学校
8. 社会の偏見
9. 療養所の中の死



JAL、安全啓発センターを開設

～安全アドバイザーグループの提言を踏まえ、安全意識の確立を図ります～

2006年4月19日

第 06006号

JALは4月24日、安全啓発センターを開設します。JALグループ社員の安全教育及び安全意識の確立を目的として、社員教育に活用するとともに、一般の方へも公開し、広く社会の航空安全に役立てていきます。

安全啓発センターは、1985年8月のJAL123便事故に関する多くの展示を行います。事故の直接原因とされる後部圧力隔壁を始めとする同機の残存機体、コックピットボイスレコーダー、デジタルフライトデータレコーダー、当時のマスコミ報道など、日本航空の安全の原点とも言えるこの事故についての資料を展示します。また、その他にも世界の航空事故や日本航空の過去の事故についての説明展示もパネル等で行います。

安全啓発センターは社員の安全意識確立をその大きな目的とします。「実物は重要な教科書」(安全アドバイザーグループ提言書より引用)です。社内の安全教育において活用し、過去の事故と真正面から対峙することで、安全運航の大切さを「知識」のみならず、「こころ」で理解することを図ります。また事前にお申し込みいただいた社外の方の見学も実施します。

安全啓発センターは社外有識者からなる諮問機関「安全アドバイザーグループ」の提言に基づき開設するもので、4月より発足した「安全中枢組織」である安全推進本部内に組織的に位置付けます。安全啓発センター長を始めとする3名のスタッフが運営し、航空機事故部品の管理・展示、航空安全に関する文献・資料などの収集・管理、センターの案内業務を含む運営・維持管理業務を行います。

日本航空はこの安全啓発センターを「安全の礎」とし、全てのグループ社員がお客さまの命と財産をお預かりしている重みを忘れることなく、社会に信頼いただける安全な運航を提供していくための原点としなければならないと考えています。

【安全啓発センターの概要】

- ・住所・・・東京都大田区羽田空港1-7-1第2綜合ビル内
- ・広さ・・・展示場約622㎡、事務室等約65㎡
- ・JAL123便事故(JA8119号機)の残存機体(後部圧力隔壁、垂直尾翼前側、後部胴体の一部、座席)、飛行記録装置、コックピット音声記録装置などを展示しています。主な部品点数は41点です。
- ・日本航空の主な事故、世界の主な事故パネル、航空機事故年表を展示します。その他、書籍・文献コーナー、検索用PCを備えています。

【一般の方の見学について】

- ・月曜日～金曜日の10～12時、13～16時の間で、社員教育と重ならない場合に可能です。施設保安のため、安全啓発センター(電話番号03-3747-4491、月～金の10～12時・13～16時)に、前日までにお申し込みをいただきます。
- ・見学には安全啓発センターのスタッフが付き、ご説明をさせていただきます。

以上

識者評論

空の安全は、航空会社の責務であるだけでなく、国民の命にかかわる国策の重大課題だ。日本航空の再建にあたって、国民の命を守るという観点から、欠かせてはならない条件を指摘したい。

私は、2005年に、トランプル続ぎだった日本航空のトップから委嘱され、安全問題の専門家5人による「安全アドバイザリーグループ」（安全AG）の座長を務めてきた。よくある名譽職的な顧問ではない。手分けして現場を歩き、ヒアリングをし、経営陣とも議論をして、組織の改革や意識の転換を要請するという行動的集団だ。その5年間の経験を踏まえての見解だ。

航空会社の経営課題は二つある。一つは、株式会社として健全な事業展開をすること、もう一つは、安全な運航を維持することだ。日本航空は、前者において失敗したが、後者においては、この5年間に着実に成果を積み重ね、新しい「安全文化」を築いてきた。

安全とは作業のマニュアルを守ってこれば達成できるといつものではない。また、企業を持つ安全水準というものは、85点などと点数で表せる

目航再建

ノンフィクション作家 柳田邦男

「安全文化」まで破壊するな



やなぎだ・くにお NHK記者を経て作家に。災害、事故、科学、医療などをテーマに著書多数。

ものではない。たとえミスや故障や欠陥が生じても、三重の防護策によって事故になるのを防ぐ取り組みを、安全AGは「安全の層」を厚くするという表現でとらえる。

「安全の層」を厚くする基盤となるのは、現場の人々の仕事への意欲や情熱やひたむきな努力であり、そういう個人個人の姿勢を大事にする組織のあり方だ。そこに築かれるのが「安全文化」だ。

安全AGは、05年末にそういう視点から、組織改革と意識改革の両面にわたる多様な取り組みを提言し、その実施状況を点検してきた。それら

一つでも、「もし家族が乗客だったら」という意識で対処するとか、85年のジャンボ機墜落事故の残骸や遺品を展示する安全啓発センターを設置し、役員も社員もそこを訪れて、教訓を血肉化するといった取り組みに象徴される。現場のミスを責めるのではなく、教訓を共有化するという取り組みは業界で先駆的だ。

日本航空はいよいよ会社更生法の適用で、思い切った路線縮小、人員削減をすること

になった。空の安全は地道に築かれた「安全文化」の継続性によって維持される。カネ

のやりくりは大事だが、企業再生支援機構は安全確保への具体的方策を示していない。安全AGも最終段階でやっと

機構スタッフのヒアリングを受けたが、自己紹介もせず、訊問を始める非礼さにあせんとし、質問内容もおおざりなものだった。私は次の4点を強く訴える。

①航空会社の整理・再建は、一般企業のそれと異質であり、国民の命がかかっているという命題を大前提にすること。

②安全対策については、現場の声を尊重し、必要な経費の削減や労働強化をしないこと。

③事業や人員の削減にあたっては、「安全文化」の継続性が破壊されないよう、組織面・人事面で綿密なアセスメント(事前評価)をすること。

④コスト効率主義、成果主義に偏るあまり、社内がギスギスとして物言えぬ空気に凍結されないように、新経営陣は自由闊達な社風づくりに取り組むこと。

風通しの良い何でも言える社風が、現場の人々の意欲と情熱を生み出し、「安全の層」を厚くする基盤なのだ。という認識が求められているのだ。

0

3